

2020 年 5 月 19 日

「あしぎん経済概況 2020 年 5 月号」について

5 月上旬に入手可能データ（主に 3 月）を基に作成

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 加藤 潔）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

弱い動き

栃木県経済は、総じてみると“弱い動き”となっている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた世界経済の急減速、サプライチェーンの寸断により生産活動が停滞しているほか、緊急事態宣言発出（4 月 16 日）に伴う行動制限により、個人消費が落ち込んでいることが主因。収束長期化による雇用・所得環境の悪化等が懸念される中、地域経済への下押し圧力は今後さらに強まる可能性がある。

主要項目		前月からの変化
生産活動	弱い動き	
	主要業種を中心に生産活動の停滞が続いており、基調は弱い。	
個人消費	弱含みの動き	
	一部業種では、買いだめ等の特需が発生するも、小売業・サービス業では来店客が急減し、基調は弱まっている。	
住宅投資	弱い動き	
	貸家の減少が続くほか、消費者心理も悪化しており住宅投資は弱い動きとなっている。	
設備投資	弱含みの動き	
	先行きの不透明感が強まっていることから投資を先送りする動きがみられるなど、基調は弱まっている。	
公共投資	緩やかな回復	
	公共工事請負金額（19 年 4～20 年 3 月累計）が前年度を上回って推移している。	
雇用情勢	弱含みの動き	
	有効求人倍率、新規求人数ともに減少しており、一部業種で雇用の調整圧力が高まっているとみられる。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 中三川 Tel 028-908-6129



足利銀行



足利銀行

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111(大代表) www.ashikagabank.co.jp

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱い動き		
栃木県経済は、総じてみると“弱い動き”となっている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた世界経済の急減速、サプライチェーンの寸断により生産活動が停滞しているほか、緊急事態宣言発出（4月16日）に伴う行動制限により、個人消費が落ち込んでいることが主因。収束長期化による雇用・所得環境の悪化等が懸念される中、地域経済への下押し圧力は今後さらに強まる可能性がある。		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱い動き	
	主要業種を中心に生産活動の停滞が続いており、基調は弱い。	
個人消費	弱含みの動き	
	一部業種では、買いだめ等の特需が発生するも、小売業・サービス業では来店客が急減し、基調は弱まっている。	
住宅投資	弱い動き	
	貸家の減少が続くほか、消費者心理も悪化しており住宅投資は弱い動きとなっている。	
設備投資	弱含みの動き	
	先行きの不透明感が強まっていることから投資を先送りする動きがみられるなど、基調は弱まっている。	
公共投資	緩やかな回復	
	公共工事請負金額（19年4～20年3月累計）が前年度を上回って推移している。	
雇用情勢	弱含みの動き	
	有効求人倍率、新規求人数ともに減少しており、一部業種で雇用の調整圧力が高まっているとみられる。	

※1 2020年5月上旬に入手可能なデータを基に作成（3月データ基準）。

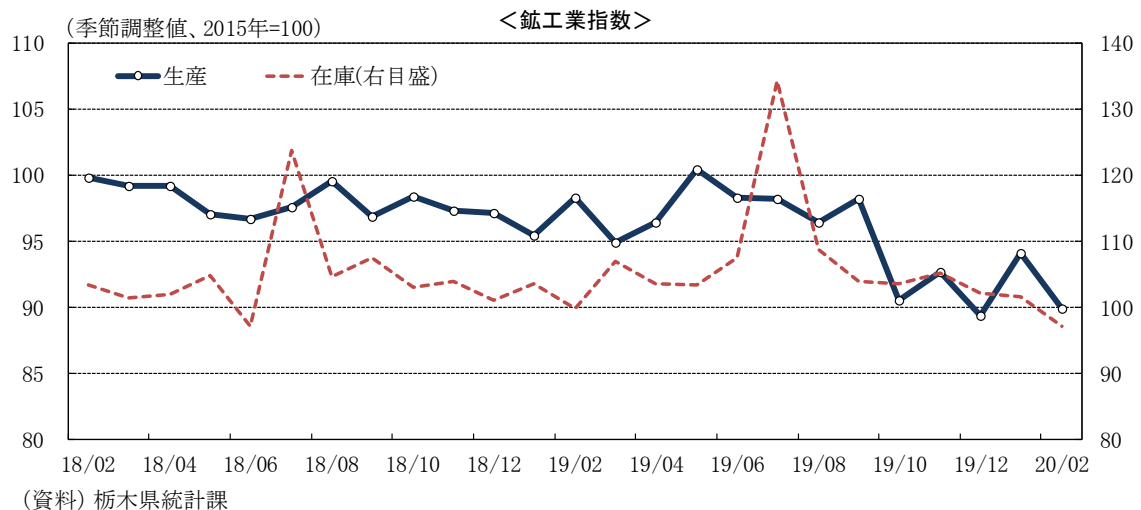
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

■栃木県の生産活動—弱い動き

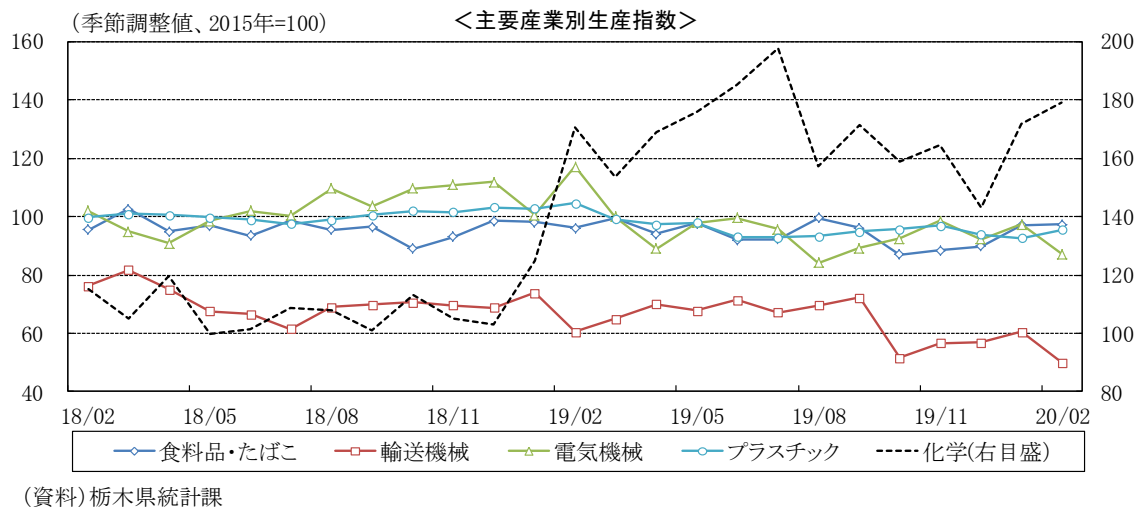
- ✓ 2月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲4.5%の 89.9 と2カ月ぶりに低下した。在庫指数は、前月比▲4.3%の 97.2 と3カ月連続で低下した。
- ✓ 生産指数は2019 年 10 月の消費増税以降、低水準で推移しており、弱い動きとなっている。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」が2カ月連続で上昇した。
- ✓ 「輸送機械」では、3月以降、主要メーカーにおいて工場の一時稼働停止等が行われており、指数の動向が懸念される。

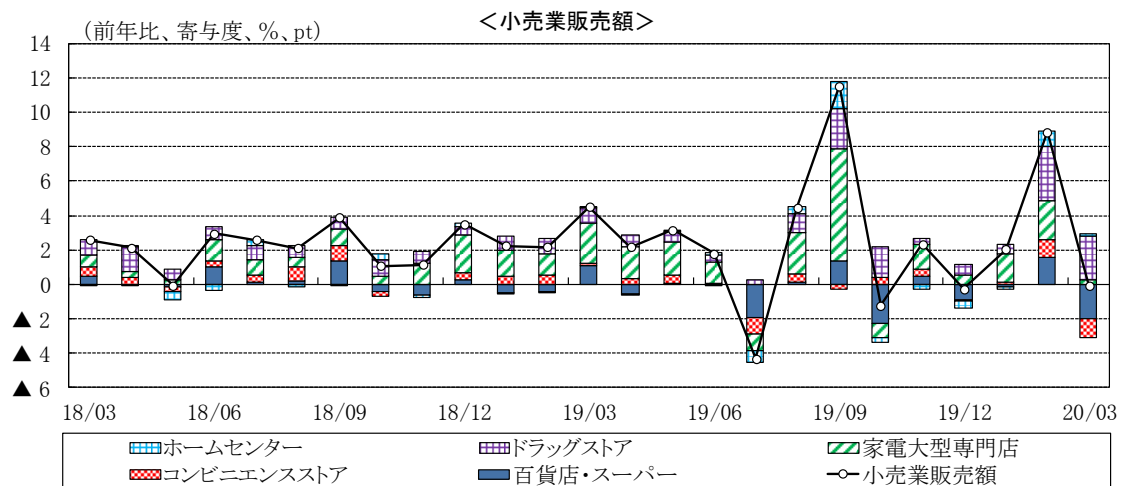
【図表2】



■栃木県の個人消費—弱含みの動き

- ✓ 3月の小売業販売額※¹は、前年比▲0.1%と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+1.7%)、「ドラッグストア」(同+17.0%)、「ホームセンター」(同+1.4%)、「百貨店・スーパー」(同▲5.2%)、「コンビニエンスストア」(同▲4.6%)であった。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により来店客が減少。一部業種では買いだめ等の特需がみられるも、外出自粛が続く中、個人消費を取り巻く事業環境は厳しさを増している。

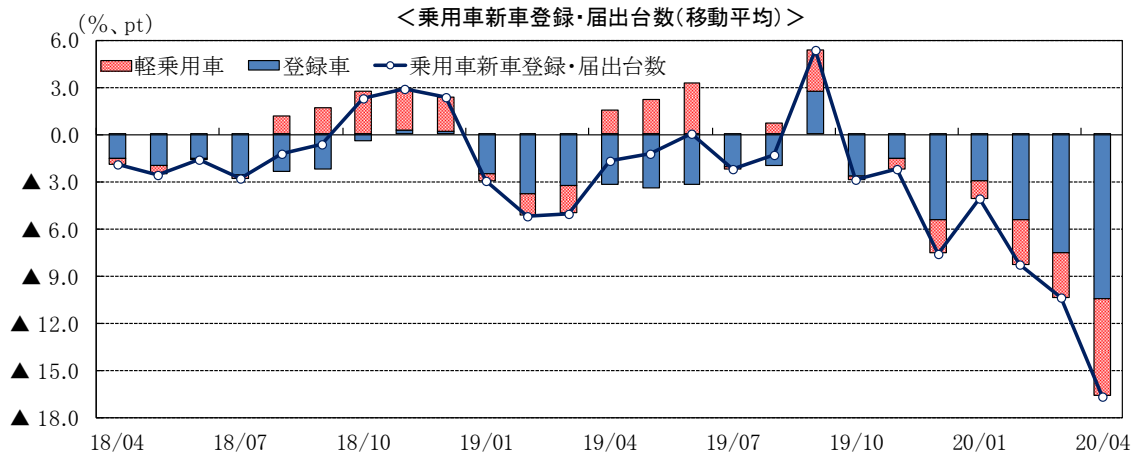
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 4月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲38.6%と5カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トренд(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続いており、基調は弱含んでいる。

【図表4】



(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

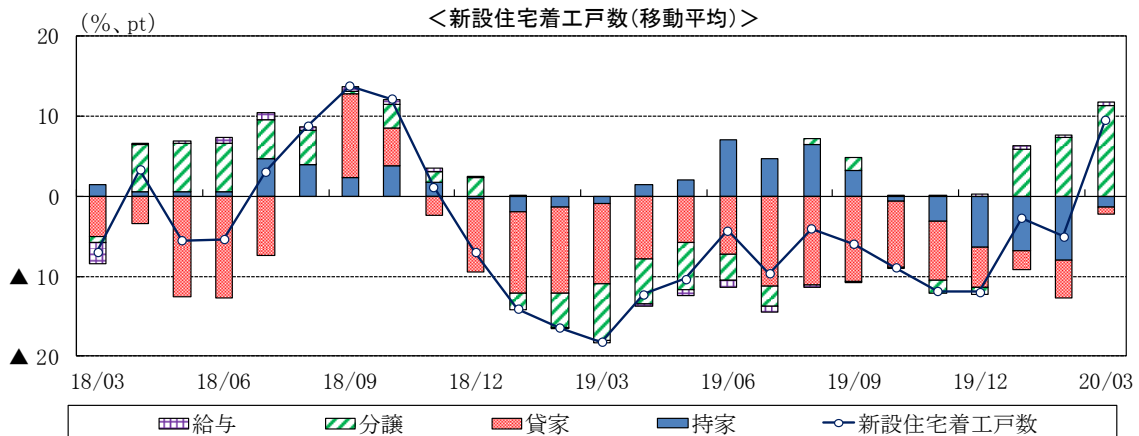
(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 3月の新設住宅着工戸数は、前年比 31.8%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、分譲(主にマンション)によるプラス寄与がみられるものの、貸家、持家は依然マイナス寄与が続き、総じてみると弱い動きとなっている。

【図表5】



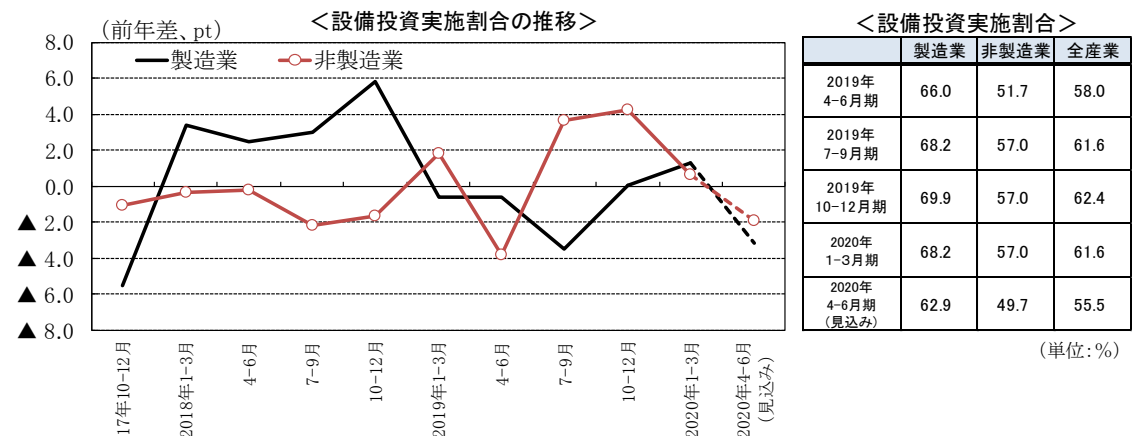
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(5月)」では、県内企業の4-6月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造業及び非製造業で減少の見込みとなっている(図表6左)。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行きの不透明感から、投資時期を含め再検討する企業が増加したと考えられる。

【図表6】

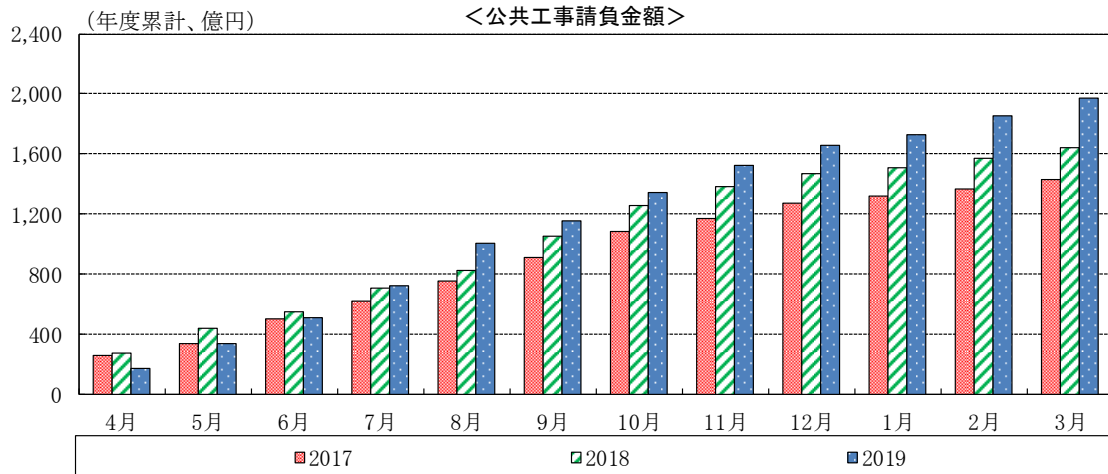


(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(5月)」

■栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 3月の公共工事請負金額は、前年比+71.4%と5カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県、市町がそれぞれ同+84.5%、同+93.6%と増加し全体を押し上げた。
- ✓ 累計(19年4月～20年3月)についても前年比+19.3%となっている。

【図表7】

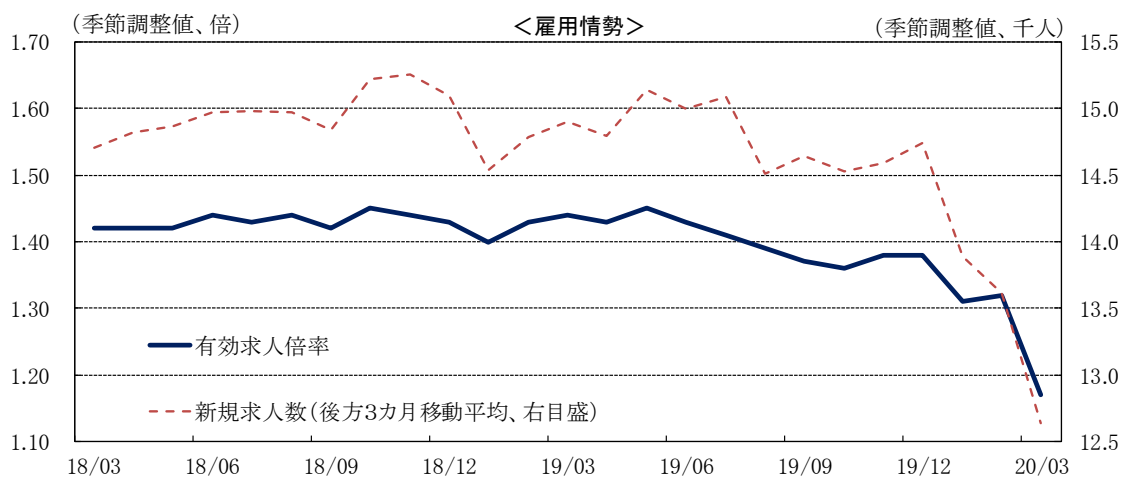


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱含みの動き

- ✓ 3月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.15ptの 1.17 倍となった。また、先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比▲12.1%と減少した。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大から一部業種で雇用調整圧力が強まっているとみられ、収束長期化による雇用への影響を注視する必要がある。

【図表8】



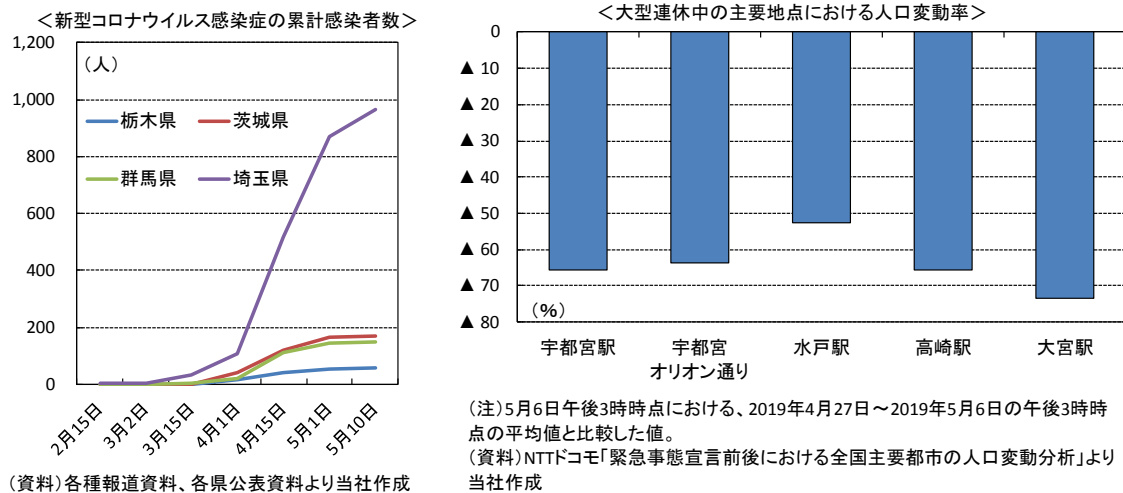
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

＜トピックス＞

■新型コロナウイルス感染症の累計感染者と主要地点の人口変動率

- ✓ 4月16日に緊急事態宣言の対象地域が全都道府県に拡大された。足利銀行の主な営業エリア(栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県)における累計感染者数の合計は5月10日時点で1,338人。
- ✓ 外出自粛要請に伴い、各県の主要地点において人出が大きく減少している。収束の見通しはたっており、地域経済への影響が深刻化している。

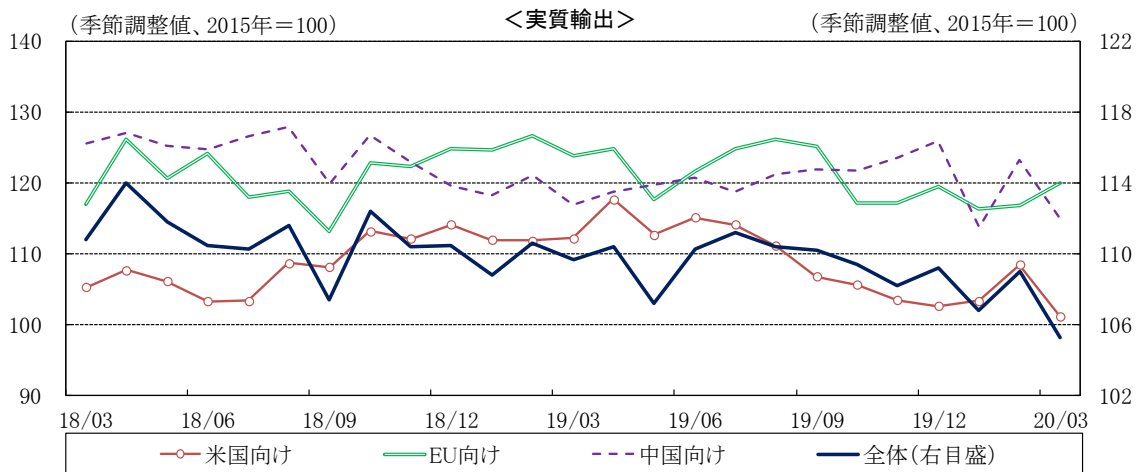
【図表9】



■日本の輸出

- ✓ 3月の実質輸出(季節調整値)は、前月比▲3.4%と2カ月ぶりに減少した。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、経済活動が他地域より先行して停滞した中国及び米国向けが、大きく減少し全体を押し下げた。

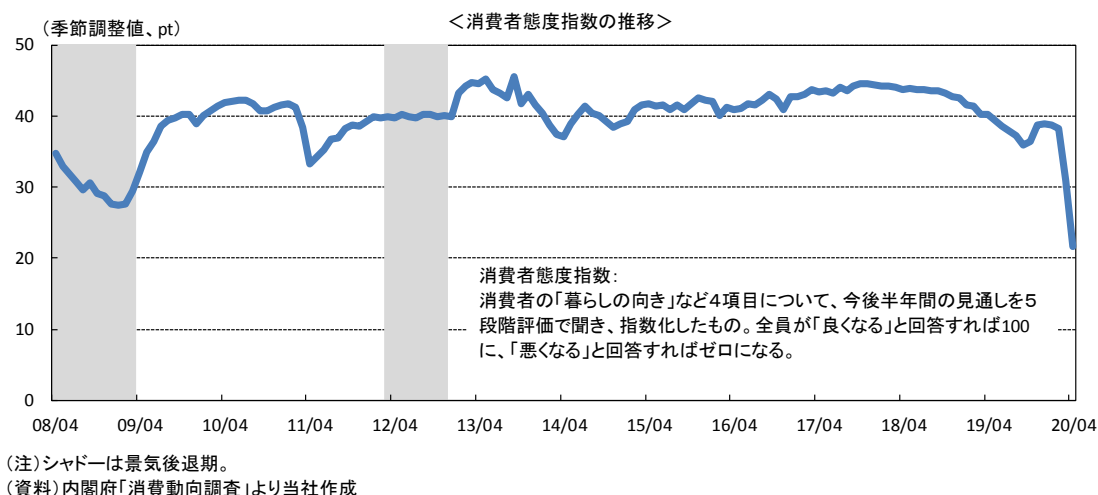
【図表10】



■全国の消費者態度指数の推移

- ✓ 4月の消費者態度指数(季節調整値)は前月比▲9.3pt の 21.6pt となった。
- ✓ リーマンショック後の最低値(27.6pt)や東日本大震災時(33.2pt)を大きく下回り、消費者のマインドは急速に悪化している。

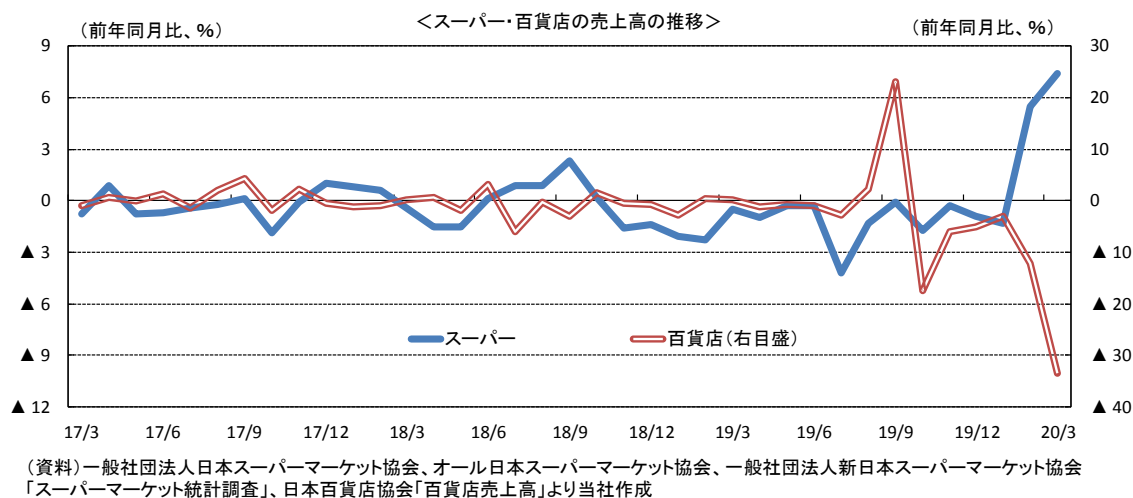
【図表11】



■全国のスーパー、百貨店の売上高

- ✓ 3月のスーパーマーケットの売上高は、食品の買いだめ等の特需により前年同月比+7.4%と大きく増加した。
- ✓ 店舗の休業や時短営業を行う百貨店の売上高(3月)は、衣料品(前年同月比▲39.9%)、化粧品(同▲41.2%)などを中心に大きく落ち込み、同▲33.4%となった。入国制限によるインバウンド需要の大幅な減少も売上に大きく影響している。

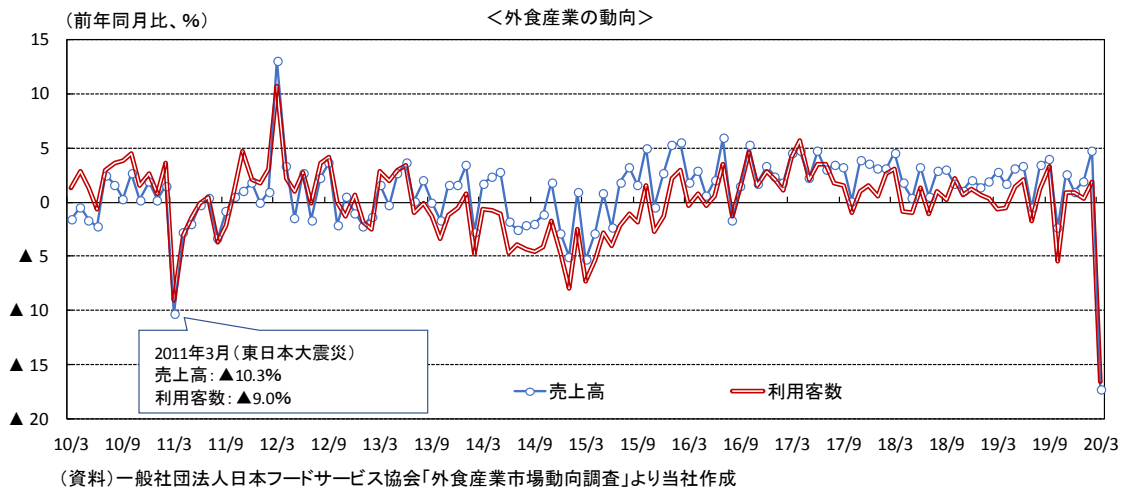
【図表12】



■全国の外出産業の動向

- ✓ 3月の外出産業の売上高は前年同月比▲17.3%、利用客数は同▲16.6%と大きく減少した。
- ✓ 外出自粛の要請発出以降、客数は大幅急減。3月は卒業式や送迎会等、業界として繁忙期でもあることから影響は大きい。店舗側では、臨時休業や時短営業の動きが広がっている。

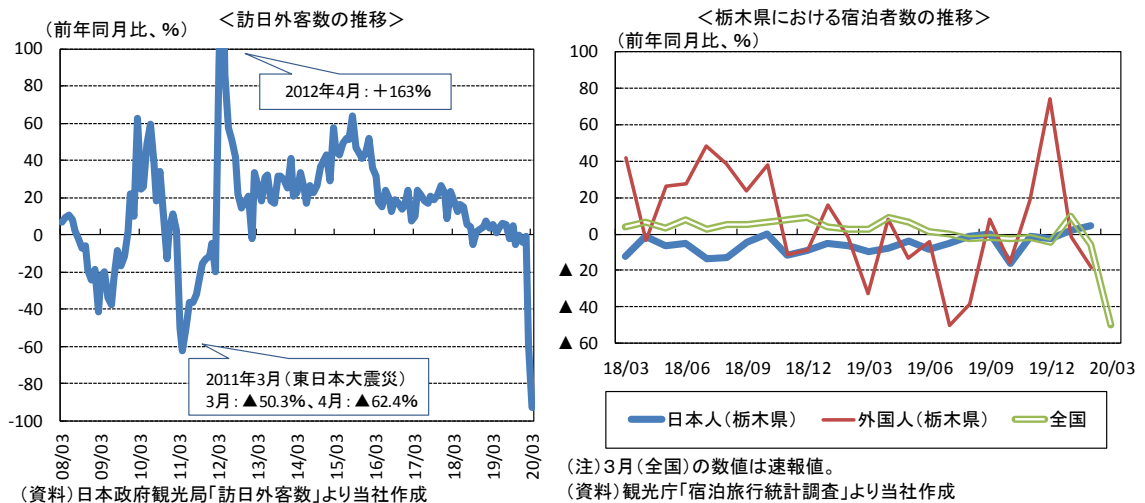
【図表13】



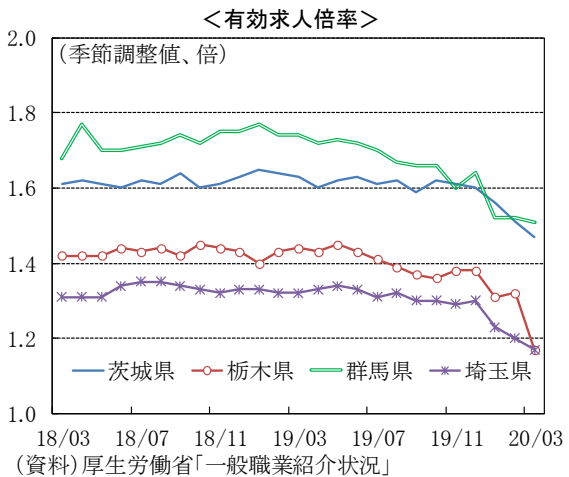
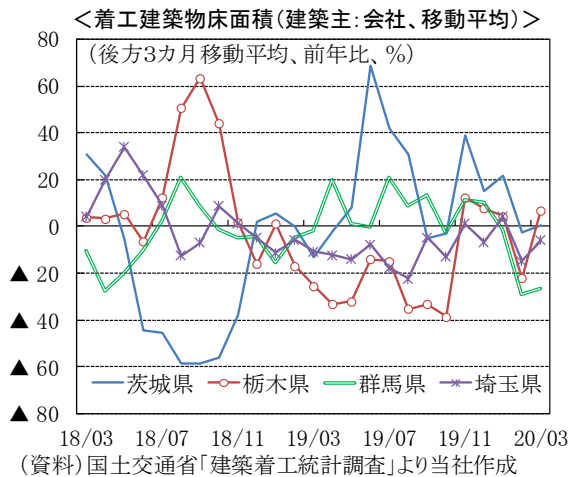
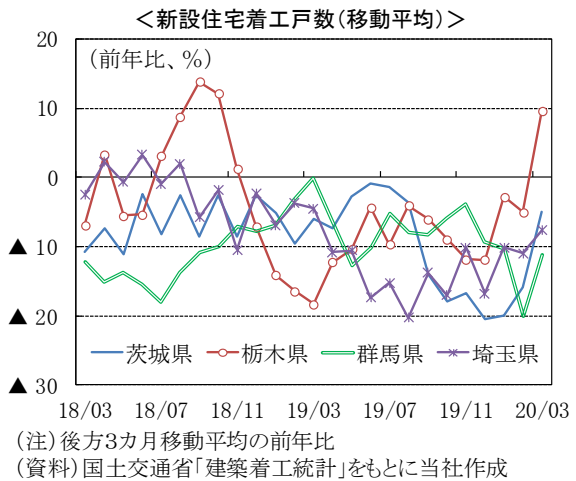
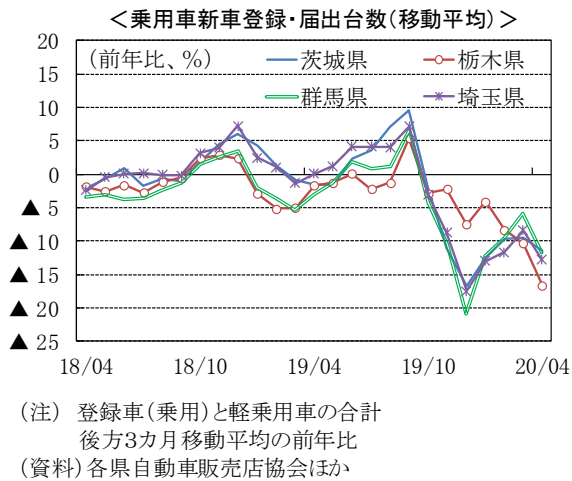
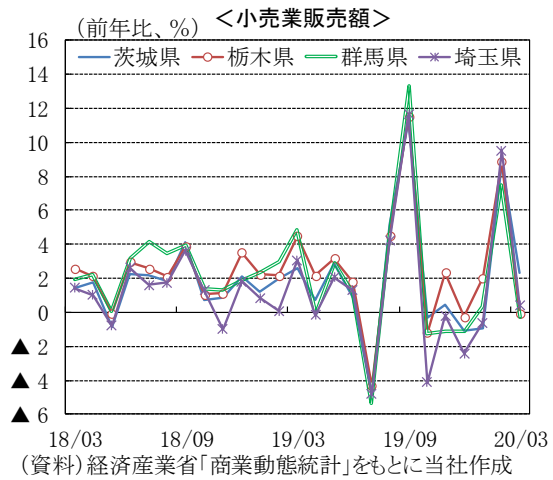
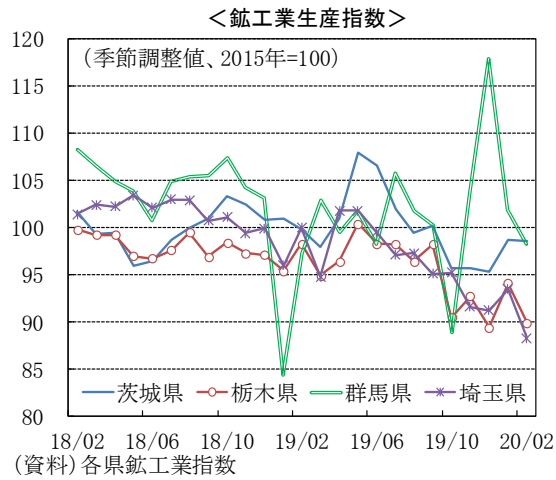
■訪日外客数と栃木県の宿泊者数の推移

- ✓ 3月の訪日客数(全国)は前年同月比▲92.9%と大きく減少し、リーマンショックや東日本大震災後の落ち込み幅を大きく超えた。
- ✓ 宿泊者数についてみると、全国では3月(速報値)に同▲85.8%と大幅急減しており、栃木県においても3月以降の観光業への影響が懸念される。

【図表14】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.6	93.8	64.8	96.1	161.8	96.4
2019年4月	96.4	1.6	103.6	94.0	70.0	89.1	169.1	97.2
5月	100.4	4.1	103.3	97.7	67.7	97.8	175.7	97.9
6月	98.3	▲ 2.1	107.4	92.0	71.5	99.5	185.0	93.1
7月	98.2	▲ 0.1	134.3	92.3	67.2	95.6	197.8	92.8
8月	96.4	▲ 1.8	108.8	99.5	69.7	84.2	157.1	93.3
9月	98.2	1.9	104.0	96.1	72.3	89.2	171.3	94.9
10月	90.5	▲ 7.8	103.6	87.0	51.7	92.4	158.8	95.7
11月	92.7	2.4	105.1	88.3	56.6	98.5	164.5	96.8
12月	89.4	▲ 3.6	102.1	89.9	56.8	92.2	143.1	93.9
2020年1月	94.1	5.3	101.6	97.0	60.5	97.2	171.9	92.7
2月	89.9	▲ 4.5	97.2	97.3	49.9	87.2	179.1	95.4
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.3	▲ 0.8	0.6	15.0	5.5	0.2	84,566	▲ 2.0
2019年4月	2.2	▲ 1.5	1.1	20.6	4.1	▲ 0.5	6,277	8.3
5月	3.2	0.1	1.8	21.8	3.9	0.8	5,963	▲ 1.9
6月	1.8	0.1	▲ 0.1	12.2	2.5	1.1	6,648	▲ 5.1
7月	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 7.5	1.5	▲ 7.6	7,032	0.4
8月	4.5	0.2	1.8	24.9	6.6	4.6	5,944	1.3
9月	11.5	3.5	▲ 1.1	65.4	14.4	18.4	8,860	12.8
10月	▲ 1.2	▲ 5.9	1.6	▲ 8.4	10.9	▲ 2.8	5,259	▲ 24.2
11月	2.3	1.1	1.8	13.5	2.1	▲ 3.1	7,213	2.6
12月	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 0.1	4.2	4.2	▲ 4.3	6,097	▲ 0.5
2020年1月	2.0	▲ 0.4	0.5	13.1	3.5	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	8.9	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	▲ 0.1	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	-	-	-	-	-	-	3,852	▲ 38.6
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2019年4月	1,127	9.3	92,869	4.6	17,340	▲ 36.1	1.43	1.1
5月	836	▲ 18.2	56,277	▲ 42.5	16,319	▲ 6.2	1.45	0.6
6月	1,107	▲ 4.2	79,382	▲ 0.2	17,274	65.7	1.43	0.7
7月	1,149	▲ 7.9	87,719	3.2	20,926	34.2	1.41	0.6
8月	1,054	0.6	66,826	▲ 66.0	28,292	130.1	1.39	0.4
9月	962	▲ 10.3	78,887	15.7	15,523	▲ 31.4	1.37	0.1
10月	1,168	▲ 15.2	67,755	▲ 18.4	18,509	▲ 11.4	1.36	0.2
11月	881	▲ 8.9	96,420	48.5	18,057	37.5	1.38	0.3
12月	962	▲ 10.5	79,364	1.6	13,881	66.5	1.38	0.5
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	754	▲ 16.6	32,060	▲ 50.3	12,251	95.2	1.32	0.4
3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	171.4	1.17	0.2
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.1	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.2	▲ 4.2	1.9	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2019年4月	99.5	▲ 3.3	▲ 0.1	4.8	▲ 25.0	▲ 4.8	7.9	1.72
5月	101.7	2.2	2.9	6.8	▲ 0.5	13.8	1.3	1.73
6月	98.3	▲ 3.3	1.2	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 10.3	32.0	1.72
7月	105.8	7.6	▲ 5.3	1.0	▲ 10.6	73.1	129.1	1.70
8月	101.7	▲ 3.9	4.9	8.4	▲ 8.7	▲ 11.1	16.8	1.67
9月	100.3	▲ 1.4	13.3	10.3	▲ 5.6	0.5	0.9	1.66
10月	88.9	▲ 11.4	▲ 1.2	▲ 31.7	▲ 3.5	11.1	▲ 3.9	1.66
11月	103.6	16.5	▲ 1.1	▲ 13.6	▲ 2.6	19.1	19.1	1.60
12月	117.9	13.8	▲ 1.1	▲ 17.0	▲ 23.4	▲ 0.4	34.2	1.64
2020年1月	101.9	▲ 13.6	0.4	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 29.5	13.6	1.52
2月	98.2	▲ 3.6	7.5	▲ 6.6	▲ 30.5	▲ 49.4	▲ 57.7	1.52
3月	－	－	▲ 0.3	▲ 5.1	6.2	19.8	14.2	1.51
4月	－	－	－	▲ 30.4	－	－	－	－
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.7	3.1	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.9	▲ 0.8	1.1	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.6	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2019年4月	100.9	3.0	0.8	1.7	▲ 4.7	54.8	53.8	1.60
5月	107.9	6.9	2.9	3.8	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 4.3	1.62
6月	106.6	▲ 1.2	0.9	1.7	15.9	172.4	18.0	1.63
7月	101.9	▲ 4.4	▲ 4.9	5.2	▲ 5.7	▲ 15.3	23.1	1.61
8月	99.5	▲ 2.4	5.2	16.1	▲ 19.5	▲ 33.6	29.4	1.62
9月	100.2	0.7	11.3	8.8	▲ 17.0	55.7	▲ 6.0	1.59
10月	95.7	▲ 4.5	▲ 0.3	▲ 28.7	▲ 17.1	▲ 11.5	28.3	1.62
11月	95.7	0.0	0.5	▲ 16.2	▲ 15.6	79.8	▲ 9.8	1.61
12月	95.3	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 27.9	▲ 2.8	▲ 19.2	1.60
2020年1月	98.7	3.6	▲ 1.0	▲ 16.0	▲ 14.2	14.2	65.2	1.56
2月	98.6	▲ 0.1	8.7	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 18.5	▲ 40.4	1.51
3月	－	－	2.3	▲ 5.4	0.0	5.4	9.2	1.47
4月	－	－	－	▲ 25.6	－	－	－	－
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.8	0.6	0.9	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.4	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.2	▲ 5.0	0.9	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2019年4月	101.8	7.4	▲ 0.2	6.3	▲ 22.2	9.2	▲ 9.1	1.33
5月	101.8	0.0	2.1	5.8	▲ 10.2	▲ 15.2	▲ 20.7	1.34
6月	99.5	▲ 2.3	1.3	0.9	▲ 18.6	▲ 20.1	3.1	1.33
7月	97.1	▲ 2.4	▲ 4.8	5.8	▲ 16.1	▲ 19.6	15.5	1.31
8月	97.3	0.2	4.2	5.6	▲ 25.4	▲ 26.6	4.3	1.32
9月	95.1	▲ 2.3	11.6	9.6	3.8	55.0	▲ 17.5	1.30
10月	95.2	0.1	▲ 4.1	▲ 24.7	▲ 25.7	▲ 40.4	26.5	1.30
11月	91.6	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 13.8	▲ 6.1	13.7	22.9	1.29
12月	91.2	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 13.9	▲ 17.2	15.7	46.1	1.30
2020年1月	93.5	2.5	▲ 0.6	▲ 11.4	▲ 5.8	▲ 19.2	▲ 17.5	1.23
2月	88.3	▲ 5.6	9.5	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 38.5	▲ 5.4	1.20
3月	－	－	0.4	▲ 4.9	▲ 8.6	73.0	81.2	1.17
4月	－	－	－	▲ 29.4	－	－	－	－
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.8	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.0	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	101.1	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2019年4月	102.7	▲ 0.1	101.3	0.4	314,950	3.3	79,389	▲ 5.7
5月	104.2	1.5	101.6	1.3	327,418	6.4	72,581	▲ 8.7
6月	101.5	▲ 2.6	101.6	0.5	366,975	▲ 2.2	81,541	0.3
7月	102.2	0.7	101.3	▲ 2.0	379,422	2.9	79,232	▲ 4.1
8月	100.5	▲ 1.7	101.2	1.8	317,179	4.9	76,034	▲ 7.1
9月	102.4	1.9	105.1	9.2	458,856	13.6	77,915	▲ 4.9
10月	98.3	▲ 4.0	98.1	▲ 7.0	259,919	▲ 25.1	77,123	▲ 7.4
11月	97.7	▲ 0.6	100.3	▲ 2.1	315,735	▲ 11.6	73,523	▲ 12.7
12月	97.9	0.2	99.1	▲ 2.6	284,278	▲ 11.1	72,174	▲ 7.9
2020年1月	99.8	1.9	99.8	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	99.5	▲ 0.3	100.8	1.6	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	95.8	▲ 3.7	98.0	▲ 4.6	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	-	-	-	-	219,232	▲ 30.4	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2019年4月	9,212	6.2	22,329	2.5	▲ 2.4	6.5	1.3	0.9
5月	8,776	▲ 4.7	14,204	10.5	▲ 7.8	▲ 1.5	0.7	0.8
6月	9,459	7.8	14,479	1.0	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 0.2	0.6
7月	8,895	▲ 6.0	16,091	28.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.7	0.6
8月	8,720	▲ 2.0	11,493	2.2	▲ 8.2	▲ 11.9	▲ 0.9	0.5
9月	8,549	▲ 2.0	12,751	4.6	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 1.1	0.3
10月	8,279	▲ 3.2	13,480	5.1	▲ 9.2	▲ 14.8	▲ 0.3	0.4
11月	9,261	11.9	9,110	11.3	▲ 7.9	▲ 15.7	0.2	0.5
12月	8,157	▲ 11.9	8,038	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 4.9	0.9	0.7
2020年1月	8,394	2.9	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.5	1.5	0.8
2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.8	0.6
3月	-	-	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.4	0.4
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.9	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2019年4月	1.63	2.4	0.5	▲ 1.3	96.3	101.5	111.66	21,964.86
5月	1.62	2.4	0.9	▲ 1.2	95.4	101.5	109.83	21,218.38
6月	1.61	2.3	1.5	▲ 1.1	94.2	99.3	108.06	21,060.21
7月	1.59	2.2	0.5	▲ 0.7	93.9	99.2	108.22	21,593.68
8月	1.59	2.2	1.5	▲ 0.1	92.6	98.3	106.27	20,629.68
9月	1.58	2.4	1.9	0.1	92.4	99.8	107.41	21,585.46
10月	1.58	2.4	0.8	▲ 0.1	91.9	96.1	108.12	22,197.47
11月	1.57	2.2	0.7	▲ 0.8	91.0	95.1	108.86	23,278.09
12月	1.57	2.2	0.3	▲ 0.8	91.4	94.3	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	0.9	0.0	90.8	95.7	109.34	23,642.92
2月	1.45	2.4	0.9	0.0	91.9	95.4	109.96	23,180.37
3月	1.39	2.5	0.2	▲ 0.2	83.8	90.5	107.29	18,974.00
4月	-	-	-	-	-	-	107.93	19,208.36
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社